

サステナブル経営の推進 マテリアリティに対する取り組み

重要課題(マテリアリティ)	ESG分野	ステークホルダー					主なステークホルダー	主な取り組み	2024年度目標(KPI)	2020年度		関連ページ	関連するSDGs
		従業員	お客様/仕入先様	投資家/株主	社会	未来の子どもたち				実績	主な活動実績		
脱炭素に向けた気候変動への対応	E	○	○	○	○	◎	未来の子どもたち	バリューチェーン全体でのCO ₂ 削減の検討 再生可能エネルギー活用の検討	CO ₂ 排出量削減率 15%以上 (対2013年度比)	11.3%	省エネにつながる投資の実施 太陽光発電システム導入検討	P30	     
排水および廃棄物の管理		○	○	◎	○	◎	社会	資源再利用の積極的活用	再資源化率 25%以上 (対2015年度比)	21.5%	廃油の外部処理を社内燃料化へ 転換促進	P31	
水資源の確保		○	○	○	○	◎	未来の子どもたち	水使用量の削減	水使用量の現状維持 (検討中)		工程改善および製法の変更の検討実施	P29	
エコ製品の売上拡大		○	○	○	○	◎	未来の子どもたち	環境にやさしい 事業形態へのシフト	環境配慮型製品の売上高 (検討中)		エコ製品売上把握、開示内容の検討	P9-12	
環境コンプライアンスの徹底		◎	○	○	○		お客様/ 仕入先様	各国、地域における 環境関連の法規制遵守	化学物質関連の法令遵守徹底		含有化学物質管理について サプライヤーへ展開実施	P31	
		○			◎		社会	PRTR排出量削減率 60%以上 (対2019年度比)	3.2%	VOC燃焼設備の導入を検討			
人材確保と育成	◎			○		従業員	大阪有機の知名度アップ	エントリー母集団形成 10%UP (対2018年度比)	43.2%	HP「採用情報」リニューアル	P33		
	◎			○		従業員		入社3年後定着率 100%	100%	入社3年以内面談実施			
	◎					従業員	人材育成の充実	教育時間 年間労働時間の1%以上	0.67%	複線型資格等級制度の導入			
人権の尊重	◎	○	○	○		従業員	ハラスメント対策 情報・価値観の多様化対応	コンプライアンス教育 受講率 100%(毎年実施)	100%	コンプライアンス研修実施 全従業員対象 1回 全管理職対象 1回	P35		
安全で働きやすい職場づくり	◎					従業員	健康経営の推進 ワークライフバランスの推進	エンゲージメント・サーベイ結果 快活型組織 B判定 (上位10%~30%)	C判定 (上位30%~ 45%)	エンゲージメント・サーベイ実施	P32		
	◎					従業員		生産性指標(検討中)		生産性指標検討			
	◎					従業員		(働きやすさ) 有給取得率 70%以上	58.3%	目標設定および施策検討	P34		
	◎					従業員		(働きやすさ) フレックス導入率(要検討)	55.6%	アフターコロナを想定した 在宅勤務、フレックス導入推進			
	◎			○		従業員		(健康)健康経営優良法人 取得		健康保険組合とのコラボ システムの導入	P36		
	◎			○		従業員		(安全)休業災害ゼロ/毎年	0件	毎月の安全衛生の会議における ヒヤリハット報告の徹底	P37		

◎ 主要なステークホルダー
○ 関係するステークホルダー

マテリアリティに対する取り組み

重要課題(マテリアリティ)	ESG分野	ステークホルダー					主なステークホルダー	主な取り組み	2024年度目標(KPI)	2020年度		関連ページ	関連するSDGs
		従業員	お客様/仕入先様	投資家/株主	社会	未来の子どもたち				実績	主な活動実績		
人材の多様性	S	◎		○	○		従業員	ダイバーシティに向けた取り組み	中途採用比率の向上 20%以上	16%	中途採用の強化およびヘッドハンティングなどの情報収集	P34	 
		◎		○	○		従業員		管理職に占める女性割合 10%以上(2026年度目標)	3.1%	女性活躍推進法に基づく目標設定および行動計画策定		
		◎		○	○		従業員		育児休業および育児を目的とした休暇の取得率向上 20%以上(男性)	4%	育児休業および育児を目的とした休暇に関する目標設定 上記内容の認知度向上		
CSR調達			◎		○		お客様/仕入先様	CSR調達の構築	当社CSR調達ガイドラインへの賛同率 80%以上(購入金額ベース)		購買方針に基づくCSR調達ガイドライン作成 同意書の作成	P9	 
原材料の管理			◎		○		お客様/仕入先様	主要製品原料の安定調達	供給リスクの低減指標(検討中)		複数購買化に向け、重要原料選定、サンプル評価実施		
事業所のある地域への貢献		○		○	◎		社会	地域との継続的交流	社会課題の解決に向けた地域との活動件数 3件/月以上	2.3件	新型コロナウイルス感染拡大予防に配慮しつつ、地域との交流推進	P38-40	
ステークホルダー・エンゲージメント		○	○	◎	○	○	投資家/株主	サステナビリティを軸とした対話の促進	社会のサステナビリティに向き合うことで存在価値を発揮している(定性目標)		サステナビリティを意識した各ステークホルダーとの対話の促進	P41	
安心で快適な暮らしへの貢献		○	○	○	◎	○	社会	事業活動による社会貢献意識向上	新規売上高比率 10% (2021年度以降)	1.4%	既存事業の新規材料開発に加え周辺分野への応用展開も実施	P11-12	
サステナビリティ・マネジメント		○	○	○	○	◎	未来の子どもたち	価値創造による社会課題の解決			社会課題を解決するための事業・製品群の育成		
コーポレート・ガバナンスの充実	G	○	○	◎	○		投資家/株主	経営の透明性向上と経営システムの効率性向上	重大な法令違反件数 0件/毎年	0件	法令遵守意識の徹底	P23-26	  
				◎			投資家/株主		CGC準拠率 100% (より高いガバナンス水準を備える)		取締役会実効性評価の充実 英文開示情報の充実 役員報酬制度の見直し 政策保有株式の縮減		
事業リスクのマネジメント			◎	○	○		お客様/仕入先様	リスクマネジメント体制構築	サプライチェーン断絶リスク低減に向けた指標(検討中)		重点リスクの設定および対策案開示(有価証券報告書)	P27-28	
企業倫理と誠実性の追求	◎	○	○	○		従業員	経営理念の浸透	経営理念の浸透度 4.0以上	3.4	エンゲージメント・サーベイ項目と経営理念紐付け、数値化	P41		

◎ 主要なステークホルダー
○ 関係するステークホルダー